

特別助成 東日本大震災の被災者を元気づける事業（コミュニティ強化支援）

「東京に避難している被災者のための『健やかな暮らし』支援活動」事業

震災による県外避難者の健康と生活の充実を図るため支援イベントを通して交流と活動の場を提供

東日本大震災による県外避難者は、全国で約20万2,000人、首都圏で約2万人に及ぶ（2015年7月31日復興庁発表）。NPO法人医療ネットワーク支援センターでは、震災直後より活動拠点である東京で復興支援を開始し、さまざまなアクティビティを通じた避難者の心身の健康と地域でのつながり作りのサポートをしている。



避難者が参加する交流イベント（ハンドマッサージ）



子どもが楽しめるイベントも企画

毎回150人近い県外避難者が参加する交流イベントを首都圏で開催

医療と市民を結ぶコミュニケーションの構築を目的に啓発・情報提供活動を行っているNPO法人医療ネットワーク支援センターは、2011年4月に東日本大震災復興支援プロジェクト「healthaid（ヘルセイド）」を組織。首都圏に住む県外避難者を対象に、ヘルスケアを組み入れた交流イベントをはじめ、避難者の生きがいづくりを促すためのサークル活動、情報を共有するためのセミナーを実施している。同センター理事長の人見祐さんは、支援の目的を次のように話す。「避難者の方々が自身の置かれている状況を判断して自発的な行動がとれるようにサポートすること。その

ためには、正確な情報にふれることはもちろん、避難者同士が意見を交換したり、避難生活のストレスを軽減し元気で意欲的になることが必要です。その機会を提供することが私たちの活動だと考えています」。

活動の中心となる県外避難者交流イベント「こっちゃん来たらいいべえ」は、2011年の開催以来、昨年までに32回を数え、毎回100～150名の避難者と50名に及ぶボランティアが参加する盛況ぶりです。参加者からは「同郷の人と方言で話すと落ち着く」、「これからもずっと続けて欲しい」という声が絶えないという。昨年度は4回開催され、いずれも多く参加者で賑わった。

世代別のニーズに応じたケアやアクティビティを提供

このイベントの特徴は、避難者の多くを占める母子と高齢者の世代により異なるニーズに応じたさまざまなケアやアクティビティのコーナーを設け、子どもから高齢者まで幅広く楽しめる場を提供しているところにある。好評のハンドケア、ネイルケア、口腔ケア、健康相談、キッズスペースコーナーのほか、韓国料理教室、夏休み工作教室、音楽創作教室など毎回多彩なワークショップが開かれている。

また、イベントでは生活の再建に向けて必要な情報交換を随時行っており、昨年度は、帰還か定住かという課題を抱えている避難者に向けて首都圏の住宅事情と就労に関する情報を提供した。「避難者の方は公的な情報は得ていても、実用的な民間情報を得る術がないのが現状。今後も情報のあり方や提供の仕方を考えていきたい」と人見さん。

交流イベント以外にも、キッズダンス、コーラスなど避難者によるサークル活動も活発に行われていて、こうした活動の中から福島県の避難者有志によるパーカッションバンドも誕生している。9月11日、東京・虎ノ門で、県外避難という厳しい体験を経て新たな一歩を踏み出している人たちの今を語るトークとパネル展示が行われたが、その新たな活動のひとつとして、バンドのチャリティライブが実現した。AJOSCの助成は、こうした交流イベントやサークル活動の運営のために活用された。

震災から5年経つ今も、県外避難者の置かれた厳しい状況は変わっていないが、福島県は2017年3月での自主避難者の住宅無償提供打ち切りを決定した。人見さんは、大好きだというケネディ大統領就任演説の一説を借りて県外避難者にエールを送る。「国や自治体は何をしてくれるかではなく、私たちに何ができるかを考えよう。それは避難者もボランティアも一緒です」。



「こっちゃん来たらいいべえ」の開催を告知するチラシ



幅広い年代の避難者がイベントに参加

助成団体: 特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター <http://www.medical-bank.org>



県外避難者支援に継続して取り組んでいきます

社会貢献活動において最も重要なことは継続することだと思います。医療と市民を結ぶ団体として幅広い世代を対象にコミュニケーションリテラシー向上のための啓発を行ってきたノウハウを生かし、今後も県外避難者が抱える課題に忠実に取り組んでまいります。引き続きご支援いただければ幸いです。よろしく申し上げます。

NPO法人 医療ネットワーク支援センター
理事長 人見 祐さん